

平成22年度 沖縄振興特定事業計画評価表

沖縄県

平成23年5月

沖縄振興特定事業計画評価表【消防防災設備】

1 目標

〈安らぎと潤いのある生活空間の創造〉

県民が安心して暮らせる安全な地域社会を形成するため、防災・消防活動等の推進を図る。

2 指標の達成状況

(1) 指標の達成状況

指標名	単位	基準年値 (H16 年)	実績値(A) (H22 年)	目標値(B) (H23 年)	達成率 (%)
消防車両等整備率	%	86.0	91.7	100.0	91.7

※達成率とは、目標値に対する当該年度の達成状況である。

$(A)/(B)*100$

(2) 達成状況に対する説明

小型動力ポンプ付水槽車の老朽化が進んでいたため、迅速な初期消火活動の実施のためには新たな車両の整備が必要となっていた。消防車両の整備には高額な費用が必要であるが、今回、沖縄振興特別交付金を活用することにより、効果的な整備を行うことができた。

3 目標達成に対する今後の取り組み

近年は、市町村財政の悪化により、消防車両等の整備が進まない傾向にある。また、他の消防関係補助金も減額傾向にある。このような中、当該交付金事業については重要性が相対的に増しているところである。

平成23年度も沖縄振興特別交付金等を積極的に活用し、消防車両等の整備を進めていきたい。

沖縄振興特定事業計画評価表【保健衛生施設等整備事業】

1 目標

安らぎと潤いのある生活空間の創造

県民が安心して暮らせるよう、感染症の発生予防・まん延防止体制の確保など保健衛生の推進を図り、医療提供体制等の環境整備を促進する。

2 指標の達成状況

(1) 指標の達成状況

指標名	単位	基準年値 (H15年)	実績値(A) (H22年)	目標値(B) (H23年)	達成率 (%)
結核患者罹患率	人／10万人	24.4	18.7	15.5	82.9

※達成率とは、目標値に対する当該年度の達成状況である。 (B)/(A)*100

(2) 達成状況に対する説明

結核検査(細菌)に使用する試薬・培地・ワクチン等の薬品を安全に保存する冷蔵庫、エックス線撮影時にエックス線を発生させるX線管球、施設の放射線を測定する電離箱式サーベイメーター、エックス線撮影画像の表示装置を整備することにより、結核業務対策の円滑かつ精度の高い実施に向け、機器整備を着実に推進することが出来た。

3 目標達成に対する今後の取り組み

指標の目標を達成するため、引き続き保健衛生設備の更新等を行う。

沖縄振興特定事業計画評価表【次世代育成支援対策施設整備事業】

1 目標

安らぎと潤いのある生活空間の創造
潤いのある福祉社会を形成するため、児童の健やかな成長に資する保育環境を整備する。

2 指標の達成状況

(1) 指標の達成状況

指標名	単位	基準年値 (H17年)	実績値(A) (H22年)	目標値(B) (H22年)	達成率 (%)
老朽公立保育所の整備率	%	55.6	69.6	69.2	100.6%

※達成率とは、目標値に対する当該年度の達成状況である。 $(A)/(B)*100$

(2) 達成状況に対する説明

県内2ヶ所の老朽化した公立保育所の大規模修繕等を行ったことにより、入所児童の安全確保及び処遇の向上に資することができたほか、公立民営化や他保育所との統合による廃止もあり、目標を達成することができた。

3 目標達成に対する今後の取り組み

目標を達成することができたが、良好な保育環境の整備に向けて、引き続き老朽化が著しい公立保育所の計画的整備を行う。

沖縄振興特定事業計画評価表【地域介護・福祉空間整備等施設整備事業】

1 目標

安らぎと潤いのある生活空間の創造

潤いのある福祉社会を形成するため、高齢者に必要な介護サービスや保健福祉サービスを提供できる施設を整備する。

2 指標の達成状況

(1) 指標の達成状況

指標名	単位	基準年値 (H17年)	実績値(A) (H18年)	実績値(A) (H19年)	実績値(A) (H22年)	目標値(B) (H26年)	達成率 (%)
特別養護老人ホームの個室・ユニット化率	%	5.3	6.9	7.7	11.7	28.0	41.8%

※達成率とは、目標値に対する当該年度の達成状況である。 (A)/(B)*100

* H20、21は事業実績がない。

* 平成22年度の実績は、事業完了年度となる平成23年度の実績見込値である。

(2) 達成状況に対する説明

平成23年度の事業完了後には、特別養護老人ホームの個室ユニット数が従来の392室から100室増加して合計492室となる予定であり、個人の尊厳を重視した高齢者が安心して暮らせる環境づくりの充実に大きく寄与することが見込まれる。

3 目標達成に対する今後の取り組み

今般実施した特別養護老人ホーム新築事業(個室ユニット型100室新築)の早期完了を図るとともに、他の既存施設の改築を進め、特別養護老人ホームの個室ユニット化に努める。

沖縄振興特定事業計画評価表【学校教育設備整備事業】

1 目標

安らぎと潤いのある生活空間の創造

産業教育による専門的な知識や技術の活用能力の向上に努め、また特別支援教育による児童・生徒の障害の状態及び特性等に応じた教育を推進するため、教育の基盤となる施設・設備の充実を図る。

2 指標の達成状況

(1) 指標の達成状況

指標名	単位	基準年値 (H15年)	実績値 (H18年)	実績値 (H19年)	実績値 (H20年)	実績値 (H21年)	実績値(A) (H22年)	目標値(B) (H23年)	達成率 (%)
就職内定率(高等学校)	%	70.8	86.4	86.7	83.7	75.9	82.6	90.0	91.8
進路決定率(特別支援学校)	%	75.0	90.2	91.4	93.0	78.9	90.9	94.0	96.7

※達成率とは、目標値に対する当該年度の達成状況である。(A)/(B)*100

※H22年実績値(高等学校)については平成23年3月31日現在の速報値を記載

(2) 達成状況に対する説明

産業教育設備整備事業について、農業・工業・水産業その他の産業に従事する上で必要な知識・技能を効果的に習得させる環境設備が整えられており、生徒の各種資格の取得に寄与している。こうしたハード面の整備の効果に加え、ジョブアドバイザーの配置やインターンシップの実施といったソフト面の支援をあわせて実施した。

特別支援学校及び特別支援学級については、あんま・マッサージ・指圧師・はり師、灸師等国家資格取得に向けた教育カリキュラムを実施するため必要な特別支援教育設備及び、窯業・農業・木工作業等の職業教育実習に必要な設備を整備した。

平成22年度は高等学校における就職内定率及び特別支援学校における進路決定率とも前年度の大幅な落ち込みから前々年度並みに回復している。

3 目標達成に対する今後の取り組み

産業教育設備整備については引き続き新規設備の整備及び既存設備の更新を行い、生徒の専門的な知識や技術の活用能力の向上、資格取得等の促進により、就職内定率の向上に努める。

特別支援教育設備整備については、児童生徒の社会参加や自立を図る教育カリキュラムを実施するため、個々の状況に対応できるよう特別支援教育設備の整備を図り、進路決定率の向上に努める。

沖縄振興特定事業計画評価表【公立文教施設整備事業】

1 目標

安らぎと潤いのある生活空間の創造

学校・家庭・地域社会が連携協力して夢と実行力のある青少年の育成に取り組み、多様な人材を育成するため、地域・学校連携施設を整備する。

2 指標の達成状況

(1) 指標の達成状況

指標名	単位	基準年値 (H16年)	実績値(A) (H22年)	目標値(B) (H23年)	達成率 (%)
公立学校老朽建物の整備率	%	85.6	91.8	93	98.7

※達成率とは、目標値に対する当該年度の達成状況である。 (A)/(B)*100

(2) 達成状況に対する説明

老朽校舎を整備するに当たり、学校・家庭・地域社会が連携協力することの重要性に鑑み、地域のもつ教育力を活かした学習活動や地域の生涯学習活動等を実施するための場、また、高齢者をはじめとする地域の人々の交流の場を備えた地域コミュニティーの拠点となるよう、地域・学校連携施設の整備推進を実施し、目標達成に向け前進が見られた。

3 目標達成に対する今後の取り組み

今後とも、市町村と連携し、老朽校舎の改築に合わせて地域・学校連携施設を整備することにより、地域交流拠点の充実を図る。

沖縄振興特定事業計画評価表【農業・食品産業強化関連事業】

1 目標

地域特性を生かした農林水産業の振興

県特産の高品質豚肉の安定的生産を強化するため、優良種豚生産体制の維持と豚の改良増殖を図る。

2 指標の達成状況

(1) 指標の達成状況

指標名	単位	基準年値 (H17年)	実績値 (H18年)	実績値 (H19年)	実績値 (H20年)	実績値 (H21年)	実績値(A) (H22年)	目標値(B) (H23年)	達成率 (%)
優良種豚貸付頭数	頭	37	37	37	43	37	37	37	100

※達成率とは、目標値に対する当該年度の達成状況である。 $(A)/(B)*100$

(2) 達成状況に対する説明

県内において優良純粋種豚生産に意欲的な市町村に対し雌27頭、雄10頭の優良種豚の貸付を行い目標値を達成することが出来た。

3 目標達成に対する今後の取り組み

市町村に対する優良種豚の貸付については、県内養豚振興に直接結びつく事業であることから、今後とも優良純粋種豚などの安定品目の生産性の向上及び安定的な生産体制を確立するため、効率的かつ地域の実情に則した事業実施に努める。